

令和6年1月1日以降に譲渡した場合

被相続人居住用家屋等確認申請書(3000万円控除) 事前確認シート (作成: 令和5年12月) 受付: 令和 年 月 日

No.	質問事項	回答	審査ポイント
1	建物所在地	台東区 丁目 番号	台東区内の建物であること。 (区外の場合は、建物が所在する区市町村へ)
2	建築年	昭和 年 月	昭和56年5月31日以前の建築であること。
3	相続発生日 (被相続人が亡くなった日)	令和 年 月 日	—
4	建物や敷地を譲渡した日	令和 年 月 日	相続発生日から3年後の年末までに譲渡すること。
5-1	建物を除却せずに建物や敷地を譲渡した場合、新耐震基準に適合しているか	<ul style="list-style-type: none"> 適合する、または耐震補強済み (⇒対象) 適合しない (⇒対象外) 	((新) 別記様式 1-1 を利用する場合) 新耐震基準に適合しない建物を解体せずに敷地を譲渡した場合は対象外。
5-2	建物を除却・解体した日	令和 年 月 日	((新) 別記様式 1-2 を利用する場合) 除却・解体は譲渡の前であること。
5-3	建物・敷地を譲渡した後に建物を除却したか または 建物を譲渡した後に新耐震基準に適合しているか	譲渡日 令和 年 月 日	((新) 別記様式 1-3 を利用する場合) 譲渡した日の属する年の翌年2月15日までに除却・解体済み、もしくは新耐震基準に適合する建物であること。
		除却日 令和 年 月 日 <ul style="list-style-type: none"> 適合する、または耐震補強済み (⇒対象) 適合しない (⇒対象外) 	
6	相続の日から売却までの間、敷地や建物を第三者へ賃貸しなかったか。	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸あり (⇒対象外) 賃貸なし (⇒対象) 	第三者への賃貸のほか、相続人が居住した事実がないこと。
7	被相続人の住所 ① 建物所在地 または ② 老人ホーム等の施設	① 台東区 丁目 番号 ② _____	① の場合: 建物所在地と一致するか確認。 ② の場合: 老人ホームに住民票を移していた場合は、施設入居後も建物が自宅として利用されていたことが要件。
8	相続人の人数	名	相続人が複数名いる場合、それぞれが申請者となる申請書を提出すること。(原本が重複する添付書類は、1名分のみ原本で他はコピーでも可)